



# 長野県報

12月21日(月)  
平成21年  
(2009年)  
第2127号

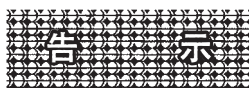
## 目次

### 告示

介護保険法に基づく勧告に係る措置をとるべきことの命令(長寿福祉課) .....	2
信州ものづくり産業投資応援条例に規定する製造業等を営む法人等の投資を応援する必要があると認める区域(経営支援課) .....	2
公共測量の実施(建設政策課) .....	2
公共測量の終了(建設政策課) .....	2

### 公告

一般競争入札(2件)(病院事業局) .....	2
都市計画の図書の縦覧(生活排水課) .....	4
大規模小売店舗立地法に基づく変更の届出及び届出書の縦覧(43件)(産業政策課) .....	5
一般競争入札(2件)(観光振興課) .....	32
土地改良区の定款変更の認可(農地整備課) .....	33
県営土地改良事業の施行に伴う換地計画の策定及び縦覧(2件)(農地整備課) .....	33
県営土地改良事業計画の策定及び縦覧(農地整備課) .....	34
県営土地改良事業の変更計画の策定及び縦覧(2件)(農地整備課) .....	34
土地区画整理事業の換地処分(都市計画課) .....	35
一般競争入札(障害福祉課) .....	35
一般競争入札(3件)(生活排水課) .....	35
正誤(情報公開・私学課) .....	38
(森林づくり推進課) .....	38



### 長野県告示第583号

介護保険法（平成9年法律第123号）第91条の2第3項の規定により同条第1項の勧告に係る措置をとるべきことを命じました。

平成21年12月21日

長野県知事 村井 仁

- 1 サービスの種類 指定介護老人福祉施設
- 2 開設者の名称 社会福祉法人白百合会
- 3 施設の名称 穂高白百合荘
- 4 施設の所在地 安曇野市穂高有明7550番地7
- 5 命令年月日 平成21年12月17日
- 6 命令の内容 平成22年2月1日までに、平成21年8月25日付で行った勧告に係る措置（介護職員又は看護職員について、指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第39号）第2条第1項第3号で定める員数を満たすこと。）をとること。

長寿福祉課

### 長野県告示第584号

次の区域を信州ものづくり産業投資応援条例（平成17年長野県条例第25号）第1条第2項第5号に規定する製造業等を営む法人等の投資を応援する必要があると認める区域とします。

平成21年12月21日

長野県知事 村井 仁

- 1 下伊那郡豊丘村大字河野9075-1から9075-3まで、9076、9077-1、9077-2、9078-1から9078-3まで及び9079
- 2 千曲市大字力石850-2

経営支援課

### 長野県告示第585号

飯田市長から、次のとおり公共測量を実施する旨通知がありましたので、測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第3項の規定により告示します。

平成21年12月21日

長野県知事 村井 仁

- 1 作業種類  
公共測量（基盤図作成）
- 2 作業期間  
平成21年12月4日から平成22年3月12日まで
- 3 作業地域  
飯田市

建設政策課

### 長野県告示第586号

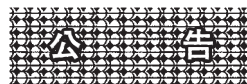
国土交通省北陸地方整備局松本砂防事務所長から、次のとおり公共測量を終了した旨通知がありましたので、測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第3項の規定により告示します。

平成21年12月21日

長野県知事 村井 仁

- 1 作業種類  
公共測量（砂防計画に伴う基準点測量）
- 2 作業期間  
平成21年10月5日から平成21年11月30日まで
- 3 作業地域  
大町市

建設政策課



### 公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年12月21日

長野県知事 村井 仁

- 1 入札に付する事項
  - (1) 調達をする物品等及び数量  
県立病院間高画質診療支援ネットワークシステム機器 一式
  - (2) 物品等の特質  
仕様書のとおり
  - (3) 納入期限  
平成22年3月12日
  - (4) 納入場所  
仕様書のとおり
  - (5) 入札方法  
価格の総額について行います。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。
- 2 入札に参加する者に必要な資格  
次のいずれにも該当する者であることとします。
  - (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4第1項又は財務規則（昭和42年長野県規則第2号。以下「規則」という。）第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。
  - (2) 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格（昭和59